

資料

平成 26 年度第 4 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会

分科会（第三部会） 議事次第・会議資料

## 平成 26 年度第 4 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会（第三部会）

### 議 事 次 第

---

日時：平成 26 年 12 月 10 日（水）

場所：九段第 3 合同庁舎

1. 開会
2. 国土技術政策総合研究所所長挨拶
3. 分科会主査挨拶
4. 本日の評価方法等について
5. 議事
  - ＜平成 25 年度に終了したプロジェクト研究課題・事項立て研究課題の事後評価＞
    - ・アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究
6. その他
7. 国土技術政策総合研究所副所長挨拶
8. 閉会

### 会 議 資 料

---

	頁
資料 1 平成 26 年度第 4 回国土技術政策総合研究所研究評価委員会 分科会（第三部会）委員一覧	73
資料 2 本日の評価方法等について	74
資料 3 研究課題資料	
3-1 アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送円滑化方策に関する研究	76

注) 資料 3 については、研究評価委員会分科会当日時点のものである。

注) 事前評価の課題名は研究評価委員会分科会当日時点のものである。

平成26年度 第4回国土技術政策総合研究所研究評価委員会 分科会  
(第三部会) 委員一覧

第三部会

主査

柴山 知也 早稲田大学教授

委員

喜多 秀行 神戸大学教授

窪田 陽一 埼玉大学教授

佐藤 尚次 中央大学教授

中野 晋 徳島大学教授

兵藤 哲朗 東京海洋大学教授

山内 弘隆 一橋大学教授

第二部会

長谷見 雄二 早稲田大学教授

※敬称略

## 本日の評価方法等について

（第三部会）

### 1 対象

平成25年度に終了したプロジェクト研究課題、事項立て研究課題の事後評価

### 2 評価の目的

「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「国土交通省研究開発評価指針」等に基づき、公正かつ透明性のある研究評価を行い、評価結果を研究の目的、計画の見直し等に反映することを目的としています。

### 3 評価の視点

【事後評価】＜事後評価シート参照＞

必要性、効率性、有効性について、以下の観点を踏まえ、自己点検結果をもとに「研究の実施方法と体制の妥当性」「目標の達成度」について事後評価をおこないます。

【必要性】科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等

【効率性】計画・実施体制の妥当性等

【有効性】目標の達成度、新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等

### 4 進行方法

当部会が担当となっている研究課題毎に評価を行います。

（1）評価対象課題に参画等している委員の確認

評価対象課題に参画等している委員がいる場合、評価に参加できない委員の説明（対象の委員は当該研究課題の評価には参加できません）

＜本日の評価対象課題には、該当の委員はおられません。＞

（2）研究課題の説明（15分）

研究内容、必要性・効率性・有効性の観点等からの説明。

（3）研究課題についての評価（20分）

① 欠席の委員から事前に伺っている意見の紹介（事務局）

② 主査及び各委員により研究課題について議論

※ 意見については「評価シート」に逐次ご記入下さい。

③ 審議内容、評価シート及び事前意見をもとに、主査に総括を行っていただきます。

## 5 評価結果のとりまとめ

審議内容、評価シート及び事前意見をもとに、後日、主査名で評価結果としてとりまとめ、公表する予定です。なお、評価結果については研究評価委員会に報告します。

## 6 評価結果の公表

評価結果は議事録とともに公表します。

なお、議事録における発言者名については個人名は記載せず、「主査」、「委員」、「事務局」、「国総研」等として表記するものとします。

### （参考）研究評価委員会分科会（12月開催）の開催日程

- 第4回研究評価委員会分科会（第三部会）  
平成26年12月10日（水） 10：30～11：30 於：九段第三合同庁舎
  
- 第5回研究評価委員会分科会（第二部会）  
平成26年12月10日（水） 13：00～16：30 於：九段第三合同庁舎
  
- 第6回研究評価委員会分科会（第一部会）  
平成26年12月17日（水） 13：00～15：15 於：九段第三合同庁舎

## 研究概要書：アジア国際フェリー輸送の拡大に 対応した輸送円滑化方策に関する研究

プロジェクトリーダー：港湾研究部 港湾研究部長 小泉哲也  
技術政策課題：持続可能で活力ある国土・地域の形成と経済活性化  
関係研究部：空港研究部  
研究期間：平成22年度～平成25年度  
総研究費：約23百万円  
技術研究開発の段階：中期段階

### 1. 研究開発の概要

アジア諸国との国際フェリー輸送へのニーズが増大しているなか、アジア地域と日本の各地域を結ぶ国際フェリー輸送については、港湾の施設の技術基準が未整備、国際フェリーに関わる需要予測モデルの開発が不十分などの課題を抱えている。本研究は、国際フェリー輸送の円滑化に資するようそれらに関する検討を行うものである。

### 2. 研究開発の目的・目標

国際フェリー輸送を通じて、我が国と東アジアとの輸送の効率化やシームレスな輸送が実現し、我が国の港湾・産業の国際競争力の強化が図られることを目的とする。

目標は、アウトプット指標「国際フェリー対応港湾の港湾施設の基準策定に関わる技術資料とりまとめ」、「国際フェリー輸送貨物予測モデルならびにインパクト評価ツールの開発」であり、さらには構築したモデル等を活用して「国際フェリーのゲートウェイ港湾ならびに航路網拡充に関わる効果分析」を行う。

### 3. 自己点検結果

#### （必要性）

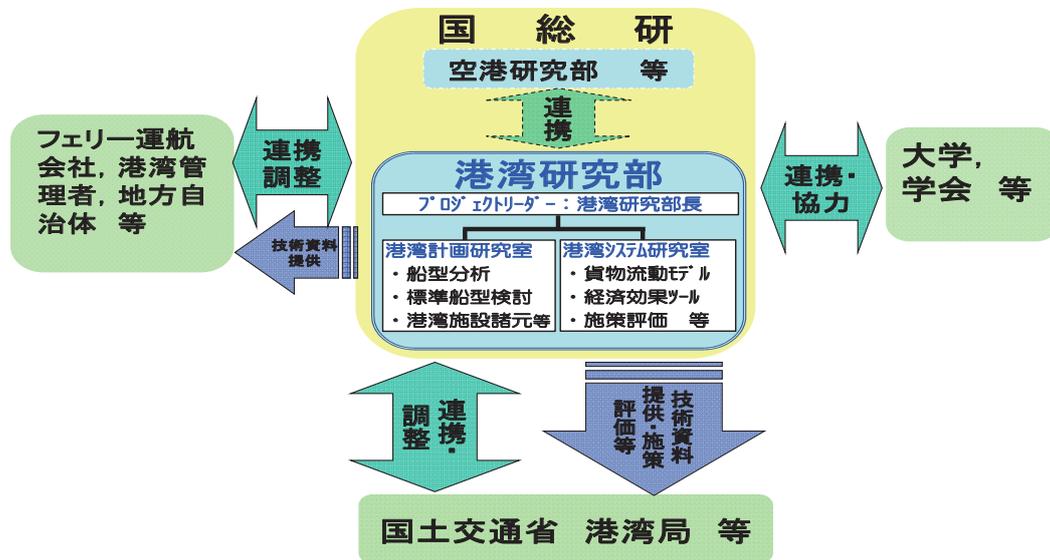
国際フェリーの船舶諸元や対応港湾施設の標準的な基準がなく、延長・水深等の個別検討が必要であった他、貨物需要予測等の妥当性の確認やシャーシ相互通行等の施策評価が可能な貨物流動モデル開発、航路拡充の地域経済への影響分析ツール開発が急務であった。

#### （効率性）

国際フェリーに関わる港湾の施設の基準や、広域的な視点での貨物流動モデルの構築は、より効率的で効果的な港湾の計画・整備、ひいては我が国の港湾・産業の国際競争力強化に資するものであり、国が主体的に行う検討課題であった。また、研究の実施にあたっては、国総研の港湾研究部が主体となり、船社、港湾管理者、国土交通本省、大学などの国際物流に関係する関係機関・関係者とこれまでのネットワークも活用して連携・協力しながら研究を進めることで、効率的な研究実施ができた。

●研究の実施体制

本研究の実施にあたっては、国土技術政策総合研究所・港湾研究部長をリーダーとして、国際フェリーに関わる港湾施設の基準策定に関わる技術資料のとりまとめに関しては、港湾研究部港湾計画研究室が主体となって、国際フェリー航路網の予測や地域経済へのインパクト評価ツールの開発やそれらを用いたゲートウェイ港湾の評価等に関しては、港湾研究部港湾システム研究室が主体となって実施した。  
なお、本研究課題の実施にあたって連携・協力などを行った関係者は下図のとおりである。



●研究の年度計画と研究費配分

年度計画と研究費配分

区分 (目標、テーマ、分野等)	実施年度				総研究費約 [百万円] 研究費配分
	H22	H23	H24	H25	
①国際フェリー対応港湾の 港湾施設の要件等の検討	船舶諸元の動向分析		岸壁諸元等とりまとめ		約6 [百万円]
②国際フェリー貨物の流動予測モデル開発	貨物流動分析		フェリー航路網予測モデル開発		約10 [百万円]
③国際フェリー航路網拡充に伴う インパクト評価ツール開発			インパクト評価ツール開発		約3 [百万円]
④国際フェリーのゲートウェイ港湾の 比較検討と国際フェリー航路網拡充に 向けた施策評価			ゲートウェイ港湾の比較検討 航路網拡充等の 効果分析		約4 [百万円]

### （有効性）

本研究の成果の国際フェリー対応の港湾の施設の技術基準への盛り込みや、国際フェリーの貨物流動予測モデルは、将来の国際フェリー対応施設の港湾計画などへの盛り込みにあたっての規模の検討や、貨物需要予測の妥当性確認にも活用ができるものである。

## 4. 今後の取り組み

- ・国際フェリーの国際総トンによる標準的な船型（船長，喫水など）や，それに対応する港湾施設の標準的な諸元（バース延長，水深など）については，港湾の施設の技術上の基準への早期の盛り込みを，関係者と調整を図り進める必要がある。
- ・今回構築したモデルが今後の個別の港湾計画や，国際フェリーに関わる施策の企画・立案に，より一層活用されるように，国際フェリー貨物の流動モデルの精度向上を引き続き進めるとともに，新規国際フェリー航路開設に伴うサービス水準の設定などをはじめ，モデルに入力する設定条件などについても引き続き検討を進める必要がある。



